

とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト・アンケート(実態調査)調査結果

～企業・団体等編～

令和6（2024）年10月

社会福祉法人栃木県社会福祉協議会

## 目次

◇とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト及びアンケート（実態調査）概要	2
◇調査結果	3
(1) 基本属性と取組状況	
1. 属性（基本情報等）について	
2. 現在の社会（地域）貢献活動について	
3. 社会（地域）貢献活動に取組む意義	
(2) 地域共生社会に向けた地域づくりについて	11
1. 地域共生社会に向けた地域づくりについて	
2. 今後の取組みについて	
(3) 御社への訪問、情報交換会への参加希望等について	15
1. 御社への訪問について	
2. 情報交換会について	
3. その他	
◇参考資料	17
1. とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト実施要綱	
2.                   同                   アンケート（実態調査）実施要項	
3.                   同                   アンケート（実態調査）調査項目一覧	

## ◇とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト及びアンケート（実態調査）の概要

### 1. とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト及びアンケートの目的について

#### (1) とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト

昨今の社会保障、社会福祉の動向として、“地域共生社会の実現”が掲げられ、高齢福祉、障害福祉、児童福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や“支える側”、“支えられる側”という従来の関係を超えて、外国人も含め、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる包摂的な社会（地域共生社会）の実現が求められている。

社会福祉協議会（以下「社協」）は、社会福祉法に明記されている地域福祉の推進を目的としている公共性・公益性の高い民間非営利組織で、市区町村、都道府県・指定都市、全国に設置されている全国ネットワーク組織である。

社協は、これまでも『住民主体の理念に立ち、住民や地域の関係者と、「ともに生きる豊かな地域社会づくり』を進めてきた。

今般の社会の動向を踏まえ、地域共生社会の実現を目指して、地域のあらゆる住民や地域の企業、法人等がつながることを支援し、多様なコミュニティの形成や様々な主体による地域活動を促進することを目的に実施する。

#### (2) アンケート（実態調査）

本調査は、地域共生社会の実現を目指して、地域のあらゆる住民や地域の企業、法人等がつながることを支援し、多様なコミュニティの形成や様々な主体による地域活動（地域づくり）を促進するため、現在の本県内市町地域における取組や企業等における地域活動への関与の可能性等を明らかとするために実施した。

設問文中にある「企業」には、企業・法人・団体を指し、企業とは、営利を目的として一定の計画に従って経済活動を行う経営主体でかつ民間であって、法人、個人を問わず広く捉えていただき、一般的な会社や農協、生協、個人商店、農家などを含む形とした。

また、法人には、社会福祉法人を始めとして、NPO法人、社団法人、財団法人、労働組合等連携の可能性のある法人等を想定した。

各調査項目、選択肢については、別紙「調査項目一覧」を御参照ください。

### 2. 調査対象（回答者）について

所属	栃木県経営者協会	日本労働組合総連合会栃木県連合会	県社協会員等※	市町社協会員等※	合計
回答数	1	45	11	38	95

※ 会員の他、社協事業において連携、協働している団体を含む

### 3. 調査期間

令和6（2024）年7月～9月

## ◇調査結果

本項目では、調査で明らかとなった事項について、大項目別に主な内容を取り上げるとともに、設問別に統計表、その他の記述内容を掲載する形でまとめた。なお、企業・法人等の名称などの情報は伏せ、該当する設問の回答結果は掲載していない。

### (1) 基本属性と取組状況

調査の回答は、92 法人(団体)、3 個人という結果であった。

1-③、業種は、その他を除けば、「医療、福祉、介護」が最も多く、次いで、「製造業」、「公務、公営(国、地方自治体)」、「建設、資材、林産業」、「商業流通」となっている。

2-①、現在、取り組んでいる「社会貢献」活動の内容としては、「社員によるボランティア活動の推進」が最も多く、「寄付等の資金的支援」が僅差で多い。次いで多いのは、「特に実施していない」であった。

なお、その他の取り組みとして、除草作業やごみ拾いなどの「清掃活動」や災害派遣等のボランティア活動、義援金カンパといった「災害時の支援活動」、「募金活動や寄付(金、物品)」が複数挙げられている。その他、会議室や駐車場、車両等の「貸し出し」なども一定数見受けられた。

一方、2-②、「地域貢献」活動では、「職場体験、インターンシップの受け入れ」が最も多く、「地域の美化や緑化」、「災害時の支援活動」が僅差で多い。次いで、「地域の祭りや伝統行事の開催(参加)や維持」、「高齢者の雇用、就労支援」となっている。

その他の取り組みとしては、社会貢献同様、「清掃活動」や「災害支援」、「寄付活動」が複数挙げられている他、地域の中高生の職業体験受入れや小学生の工場見学受入れ、こども食堂への食事提供、地域の子育てグループへの寄付、子どもの見守り活動等「こども、子育て支援」に関する記載が目立つ。

2-③、これら「社会貢献」や「地域貢献」に取り組む上での課題としては、「人材不足」が最も多かった。次に「活動に参加、協力する社員の拡大(人数増)」、「活動資金の確保」、「活動内容の選定(取組の企画)」と続く。

その他としては、「活動の評価が見えづらい」や「社会貢献及び地域貢献に関する理解度、認知度の向上等」の記載があった。

また、2-④「社会貢献」や「地域貢献」に取り組む上で連携・支援している団体としては、「社協」、「労働組合」が多い。

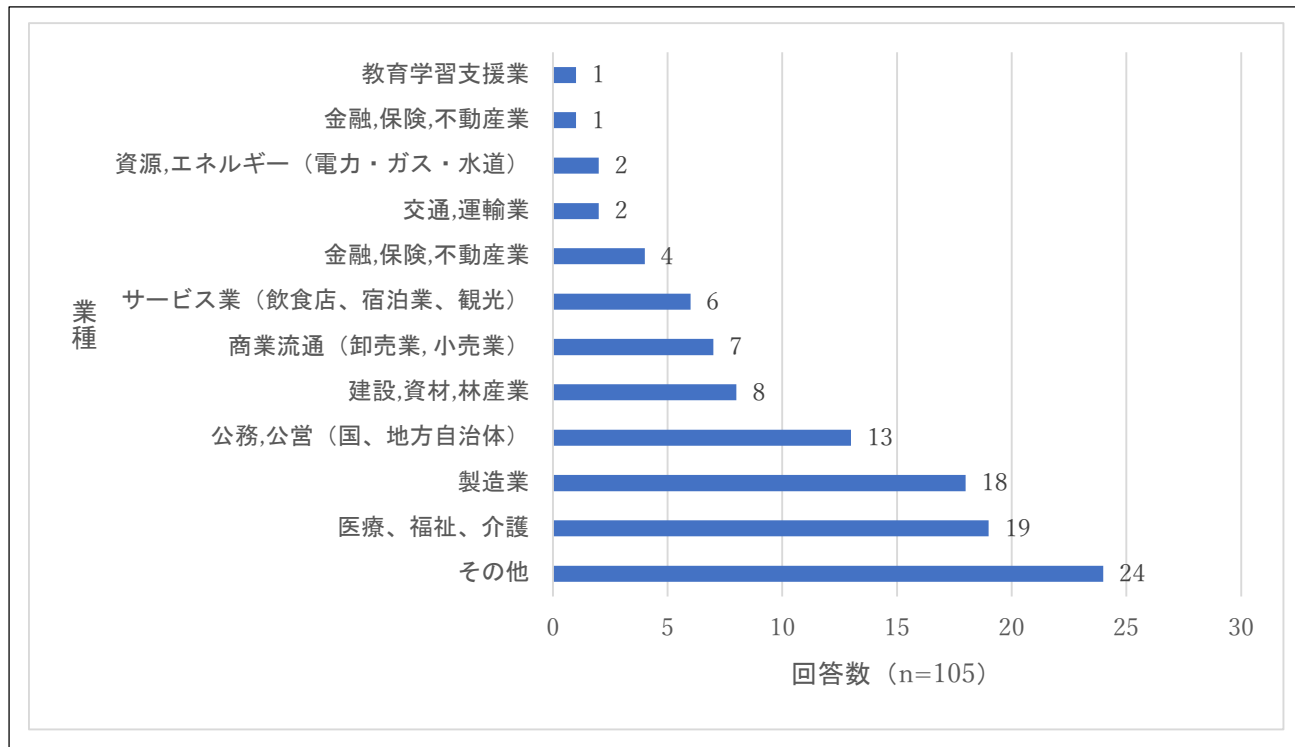
3-①、社会(地域)貢献活動に取り組む意義としては、「社会的責任の一環」が飛びぬけて多く、「地域共生社会を意識した地域のつながりづくり」、「社会の健全な発展への貢献」の順で続いた。

### 1. 属性(基本情報等)について

#### 1-②組織形態(択一式)

種別	個人	法人(法人格の有無を問わない)
回答数	3	92

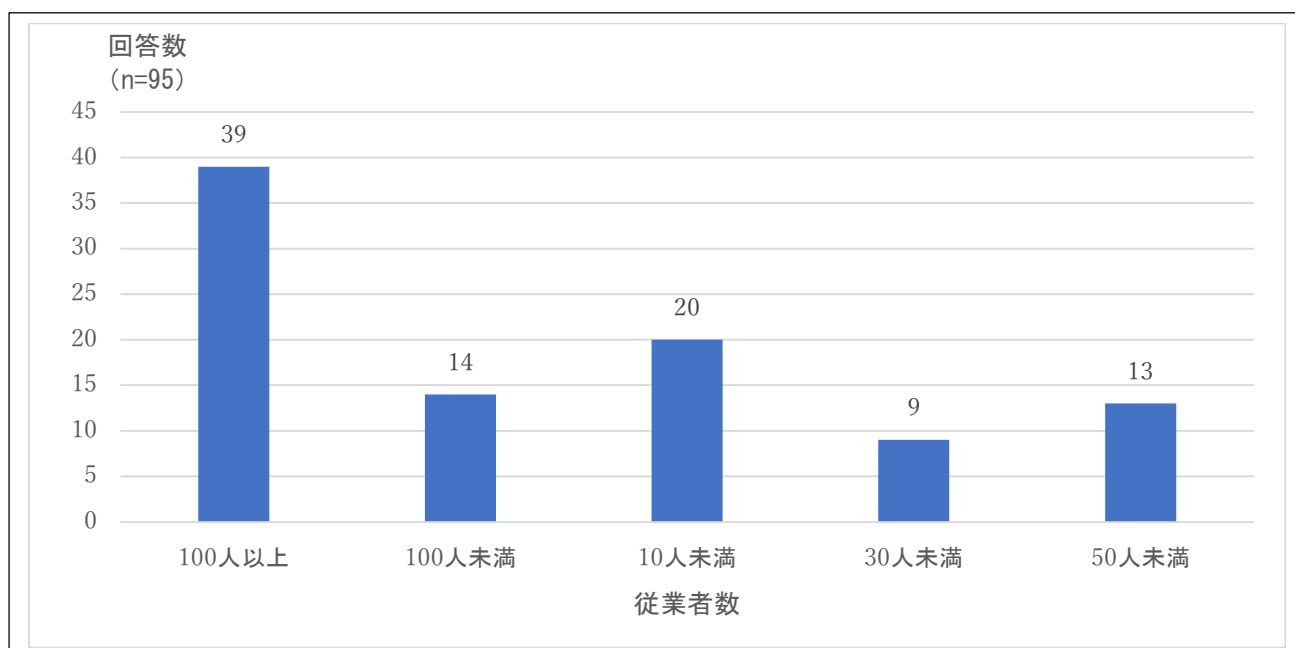
1-③業種（複数選択式）



1-③-1 その他の回答について（）内の数字は、回答数。（記述）

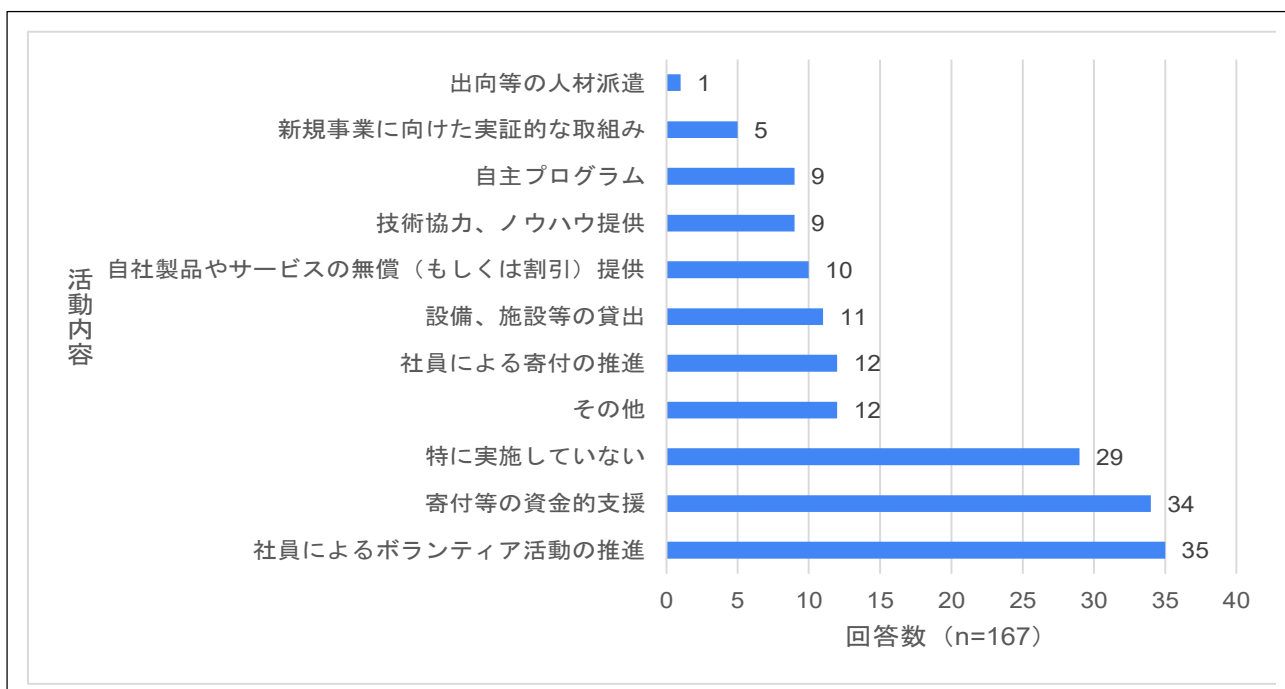
広告業（新聞広告 テレビ・ラジオ CM デジタル広告 印刷物などの営業・制作）、労働組合（8）、労働団体、都市公園の管理運営、地方自治体の職員労働組合（3）、ショッピングセンターの管理運営、建設コンサルタント、養鶏、鶏卵販売、教習所、葬祭業、民間救急、企業型保育施設、婚活、ケーブルテレビ、インターネット、電話事業等放送・通信、防災、栃木県100%出捐の公益法人、映像ソフト制作、テレビ番組制作、映像配信、図書出版・企画・編集・制作など出版業、生活衛生関係営業14業種の組合で組織する協議会

1-④ 事業所の従業者数（択一式）



## 2. 現在の社会（地域）貢献活動について

### 2-① 現在取り組んでいる「社会貢献」活動の内容について（複数選択式）

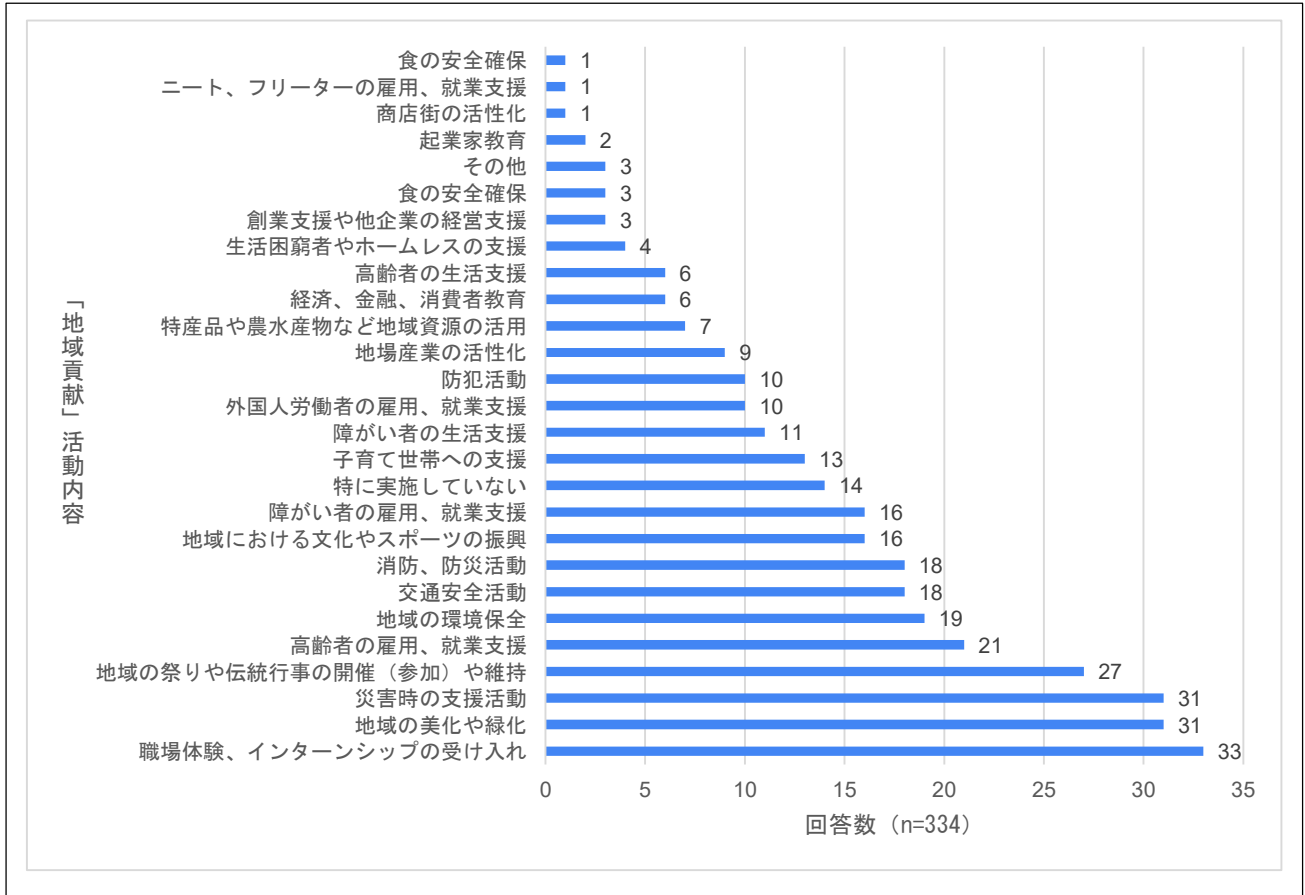


#### 2-①-1 その他の回答について（記述）※回答者が特定される情報が含まれるものは除く

- ・ 地域ボランティアへの参画（ゴミ拾いなど）、募金活動（盲導犬センター等へ寄付）等
- ・ 工場周辺活動 ・ 地元 NPO 法人（障害者施設）のイベントボランティア参加
- ・ 会社周辺のボランティア清掃 ・ 環境整備活動 ・ 除草作業、ごみ拾いなど
- ・ 市社協への寄付を実施した実績がある
- ・ 地元主催のイベントに参加
- ・ 出前講座を行い、他施設へ臨床技術を伝えている。また、災害派遣等のボランティア活動の推進を行っている。
- ・ 昨年までは古切手回収（回収団体が終了してしまった）。今年度はベルマーク収集活動をしています。
- ・ 子ども食堂への寄付、食品寄贈。自社製品 PR を兼ねたレクイベントの開催と供与。
- ・ JBU パワーバンク（基幹労連ボランティア活動）資格推奨
- ・ 実施しているのかいないのか、私は把握していない。
- ・ 年 1 回 会社門前にてカンパ活動し、福祉団体に寄贈している。
- ・ 震災被災地へのボランティアおよび義援金カンパ、福祉施設への支援品寄贈
- ・ 福島に対する継続的な支援（ボランティア・寄付）
- ・ 工場周辺の清掃活動、定期的な募金活動と福祉施設への寄付
- ・ 災害発生時のボランティア派遣・愛の絵はがき購入活動推進・ランドセル寄贈活動など
- ・ 下野新聞 紙面にて栃木県内の子ども食堂へ寄付をする企画を実施した
- ・ 物資販売の余剰金を世界の子どもワクチンへ寄付、年に一度地域限定ではないが草刈りや清掃活動を実施
- ・ 災害発生時にボランティア活動等を行っている。

- ・ 上外部団体連携：寄付金支援、福祉わかめの購入斡旋、フードバンクへの物品支援
- ・ 地域行事への参加（町内清掃活動 町内除草活動） ・ 施設の多目的ホール貸し出し など
- ・ 寄付
- ・ イベント会場の無償提供（レディースデーやクーポン配布、自動車リサイクル高度化に向けた実証事業を実施、月一回の地域の早朝清掃を実施、エコポイント制度）
- ・ 月一回の定期清掃活動（足利鉄工団地協同組合周辺）
- ・ 地元鉄道へのクラウドファンディングの寄付、国際ソロプチミストでの活動等
- ・ 認知症カフェの会場提供、虐待防止推進キャンペーンの実施、おこまり相談窓口
- ・ 足利市社協に寄付
- ・ 当法人で運営しているカフェを地域や行政、関係団体等へ貸し出している。
- ・ 各種団体が主催する福祉関係イベントに職員が参加している。
- ・ 年に数回行っている地域交流会を主催しておりそこには取引先企業の社員も参加している。
- ・ 被災地域や福祉関係イベント等において寄付を積極的に行っている。
- ・ 地元イベントへの商品提供（無償）、寄付、消防団活動
- ・ 地域でのゴミ拾いや地域イベントへの参加
- ・ 社協さんへ昼食&入浴のチケットを提供
- ・ 市等への寄付、広報活動
- ・ 地域の学校のボランティア受け入れ、職場体験の受け入れ（中学校のチャレンジ、高校生の職場体験（授業））
- ・ 地域イベント時の車両貸出、花火大会、社協等への寄付
- ・ 日光市のスポーツ大会時の駐車場として貸出し、緊急時の AED の貸出し
- ・ 子育て世代の相談にのる地元主催のイベントに参加 ・ 清掃ボランティア、献金
- ・ 祭りごと、地域の清掃活動
- ・ 公開講座（親子料理教室シリーズ全 3 回）、大学連携親子ワークショッププログラム
- ・ 体験講座等による生涯学習支援
- ・ 森林整備活動「ギャランベリーの森」
- ・ 義援物資として非常食のパンを届ける「救缶鳥プロジェクト」
- ・ 不要な本や CD の査定額を子供達の支援金として寄付「こどものみらい古本募金」
- ・ セレモニーギフトの企画・販売卸
- ・ 組合員等を対象とした衛生管理講習会の実施

2-② 現在取り組んでいる「地域貢献」活動の内容について（複数選択式）



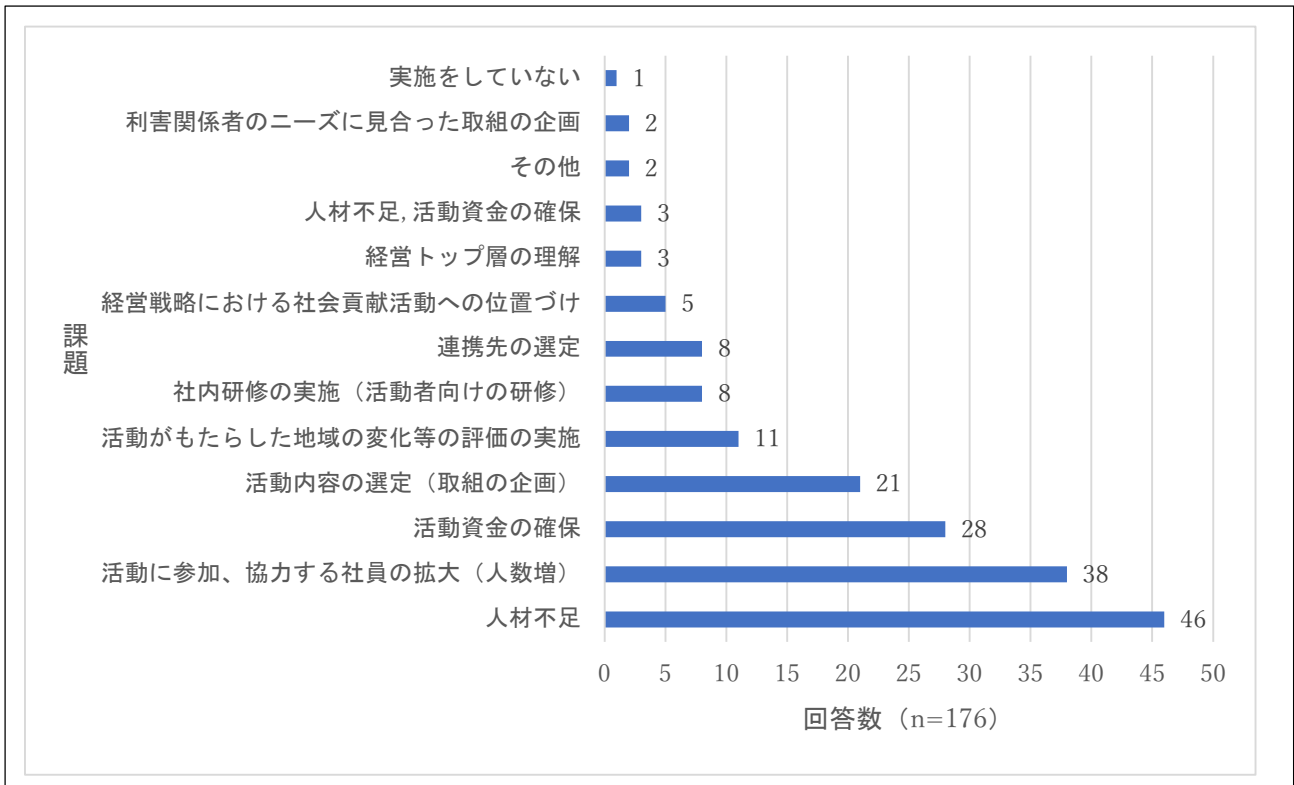
2-②-1 その他の回答について（記述）※回答者が特定される情報が含まれるものは除く

- ・インフラ復旧 ・歴史的建造物の電気点検 ・ゴミ拾い活動 ・クリーンアップ作戦など
- ・地域の中高生の職場体験を受け入れている。また、障害を持つ方の支援を通して、社会参加を促している。交通活動等を通しながら、地域貢献を図り、災害発生時には職員の派遣を行っている。
- ・下野新聞紙面で栃木県内各地域にある夏祭りの企画を実施し、新聞紙面で掲載・紹介することで県内の読者に伝統行事を伝える目的で毎年実施している。
- ・インターンシップによる雇用の確保
- ・栃木県障がい者スポーツ大会での模擬店出店、被災地へのボランティア活動
- ・インターンシップ（高校生）、福島の特産品購入促進活動
- ・地域の中学生の職業体験、高等専門学校生のインターンシップ体験、聾学校生徒のインターンシップ体験
- ・遊水地の外来植物除去活動・水害など災害発生時のボランティア派遣活動 ・地域の清掃活動
- ・年に一度地域限定ではないが草刈りや清掃活動を実施・大規模災害時のボランティア活動へ参加
- ・花火大会後のゴミ拾い ・上外部団体連携：地域清掃
- ・住民拠点 SS、高齢者見守り NW 事業協力者、地元開催の祭りへのボランティアの派遣・寄付・協賛、こども 110 番のお店 ・休耕田の除草、里山整備 ・寄付
- ・地域のお祭りへの参加と受け入れ 地域の中高生の福祉体験の受け入れ 地域の高齢者雇用 地域の子育てグループへの寄付 ・各イベントの会場無償提供



- ・エコアール SDGs 宣言 ・協働作業 ・足利市のネーミングライツ事業に参画
- ・足利市と災害時応援協定を締結 ・アスリート雇用 ・スーパーGTレースチームやレイサーとのスポンサー契約
- ・自動車リサイクルを通じて循環型社会発展へ貢献 ・CO2 排出量の削減 ・足利 5S 学校推進
- ・小学生の工場見学受入れ ・社内で従業員向け金融教育を実施 ・社内で健康セミナーを実施
- ・健康経営優良法人認定 ・フードロス削減への支援 ・子ども食堂に食事提供 ・子供手当や配偶者手当を支給 ・物価高手当支給など
- ・地域行事:寄付及び協賛金等で地域行事に参加、環境保全:Co2 排出量削減への活動（再エネ設備導入）、雇用:障害者雇用も継続して行っている、子育て支援策:社内の福利厚生制度に組み込み（パパ育休）他
- ・地域の文化祭の準備や展示品の出展をしている。
- ・初夏から秋にかけて、毎月、地域の小川の草刈りを行っている。
- ・災害時、地域より要請があれば、避難所や非常食等の提供を行う体制を整えている。
- ・高齢者の退職年齢の制限無し、消防団への所属 ・実習生の受け入れ、後期高齢者の就労支援など
- ・70代の方を雇用・障がい者の方（相談員）の雇用検討・外国人労働者を今年度内雇用予定（手続き進めております。）
- ・学生等の職場体験を受け入れている。
- ・障がいのある方の雇用、就労支援は常時実践している。
- ・毎朝子供たちの見守り活動を行っている。
- ・障がいのある方の生活支援を随時行っている。
- ・地元の野菜等の委託販売、地域のお祭りへの商品提供、寄付、消防団への入団
- ・高校生及び専門学校生への実習受入 ・障害者への生活支援 ・地域文化祭参加
- ・湯波・とちぎ和牛を提供
- ・織姫神社等のイベント参加、公民館イベント時駐車場の貸出し、交通安全運動の参加、防災訓練の参加、防災訓練の参加、能登半島地震における応援復旧隊に参加。
- ・大室ダム公園における清掃と地域高齢者の安全パトロール ・日光東照宮奉納美術作品の常設展示
- ・今市地区スポーツ少年団対抗リレー開催時に所有地を無償貸与”
- ・65歳以上の高齢者の雇用 ・近隣の公共施設（公園）のごみ拾い ・中高生の職場体験の受け入れ
- ・子育て世帯の相談対応 ・高齢者介護施設への訪問 ・社員へボランティアへの参加を促している。
- ・大学連携親子ワークショッププログラムはミナテラスとちぎにて実施（親子運動遊び、音楽、ものづくり、リトミック等）、本学の地域福祉間髪センターが料理教室シリーズ（親子料理）を実施
- ・免許返納をされた方への割引販売サービス ・青少年の健全育成と文化の振興
- ・地域との協働によるイベント開催、公園管理を通じた地域の緑化・美化・環境保全
- ・創業支援や他企業の経営支援・経済、金融、消費者教育・起業家教育・職場体験、インターンシップの受け入れ（当協会の業務である中小企業の支援の取り組みとして当てはまる。）また、採用活動の一環でインターンシップの受け入れを行っている。
- ・地域の祭りや伝統行事の開催（参加）や維持（市町村及び市町村の関係団体等（23市町）が主催する夏祭り等のイベント・行事に対する協賛） ・地域の美化や緑化・地域の環境保全（森林整備活動「ギャランベリーの森」）・子育て支援への支援（こどものみらい古本募金） ・組合員等を対象とした衛生管理講習会の実施

2-③ 「社会貢献」や「地域貢献」に取り組む上での課題について（複数選択式）

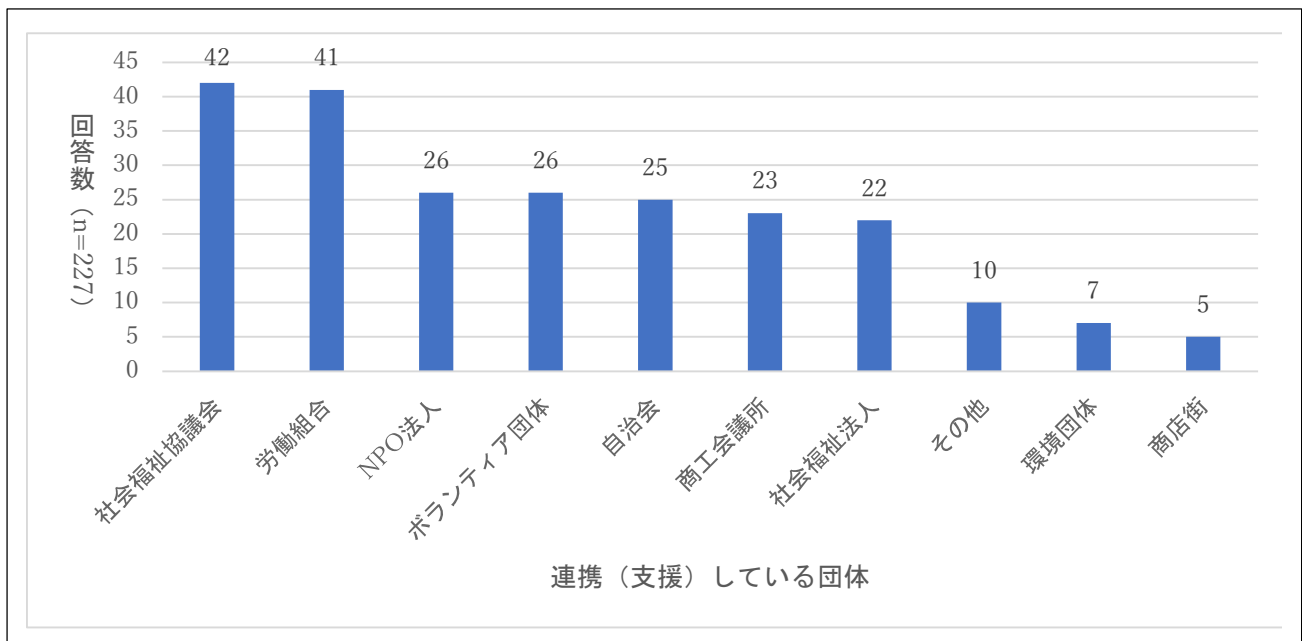


2-③-1 その他の回答について（記述）※回答者が特定される情報が含まれるものは除く

- ・ 特になし
- ・ 社員高齢化による若手社員の人材確保
- ・ 活動の評価が見えづらい
- ・ 職員の意識向上のための研修会等が必要
- ・ 活動資金が豊富であれば活動しやすい
- ・ 社会貢献及び地域貢献に関する理解度、認知度の向上等

2-④ 「社会貢献」や「地域貢献」に取り組む上で連携している、支援している団体について

※現在、取り組みをしていない場合は、今後連携したいと考える団体について（複数選択式）

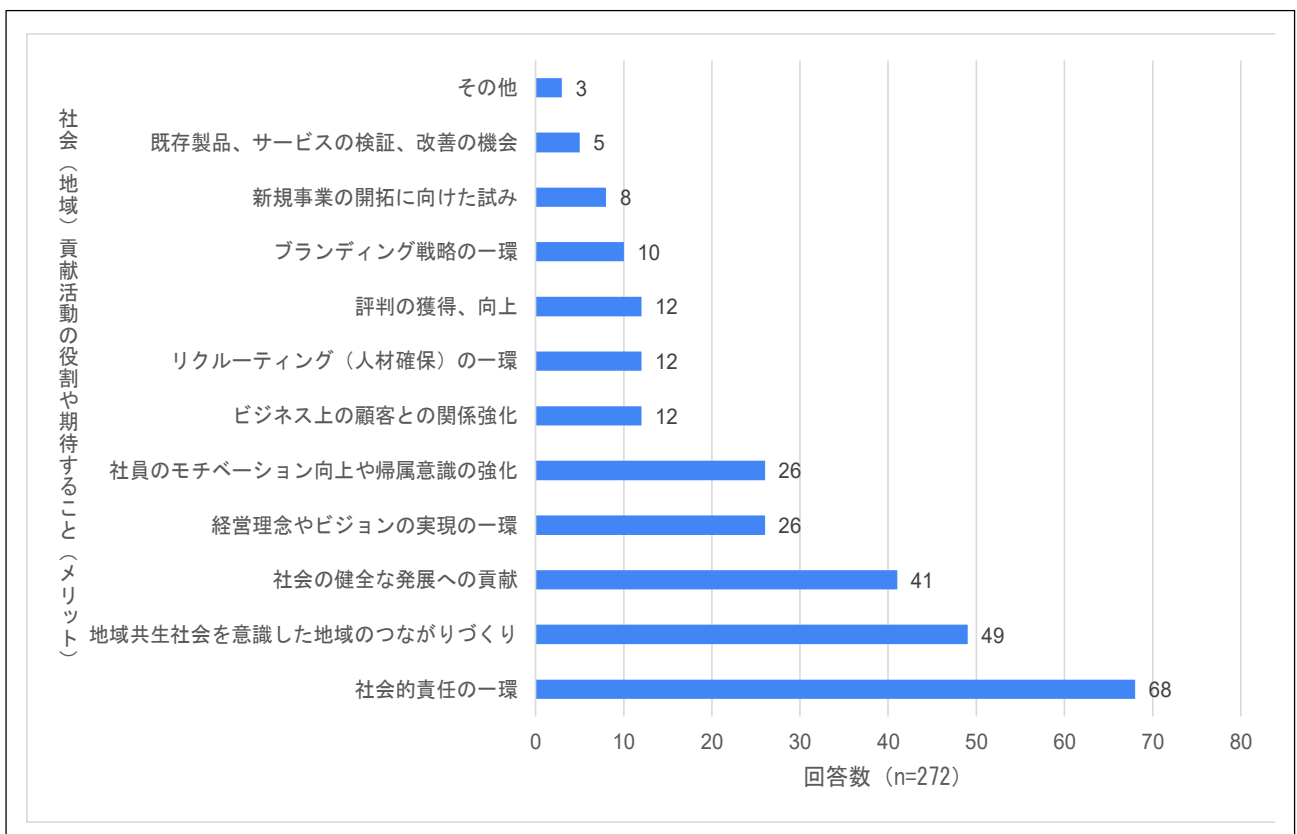


2-④-1 その他の回答について（記述）※回答者が特定される情報が含まれるものは除く

- ・取組を行う職種ではない ・警察、消防、山あげ祭り実行委員会・保存会
- ・自動車リサイクルの発展、高度化に向けた支援など ・自動車リサイクル高度化財団 ・日本自動車リサイクル機構 ・自動車リサイクル促進センター ・自動車再資源化協力機構 ・国際協力機構 ・環境省 ・経産省など ・地域の公民館
- ・足利市上下水道設備事業協同組合、安全運転管理者協議会、織姫神社奉賛会
- ・国土交通省、織姫神社奉賛会清掃参加
- ・地域貢献を目指すミナテラスとちぎのコラボで行っています。
- ・一般企業 ・栃木県交通安全協会 ・地方自治体
- ・栃木県→ギャランベリーの森、(株)パン・アキモト→救缶鳥プロジェクト
- ・市町村及び市町村の関係団体→夏祭り等のイベント・行事に対する協賛

3. 社会（地域）貢献活動に取り組む意義

3-① 社会（地域）貢献活動における自組織の役割や活動を通して期待すること（メリット）について（複数選択式）



3-①-1 その他の回答について（記述）※回答者が特定される情報が含まれるものは除く

- ・回答する団体に該当しない
- ・実際に活動することで、園児自身が小さな自分たちでも人が喜ぶことができる、社会貢献ができると知り、それにより、充実感や喜びを感じて欲しい。又子供の活動を通じて、保護者にも、社会貢献への意識が高まることを期待したい。 ・組合活動の活性化による組合員数の増加及び組合組織力の強化

## (2) 地域共生社会に向けた地域づくりについて

回答者の内、68%が地域に開けた企業（法人・団体等）を意識した取り組みをしていると回答している（1-①）。その理由としては、「ともに生きる豊かな地域社会（地域共生社会）を意識しているため」が最も多く、「企業等あるいは経営理念（方針）に位置付けているため」、「個人のみならず企業等であっても地域の一員（住民）という意識を持っているため」が続いた（1-②）。

自治会や社協への加入状況としては、自治会への介入率が37.8%に対して、社協の会員は54.7%という結果であった。

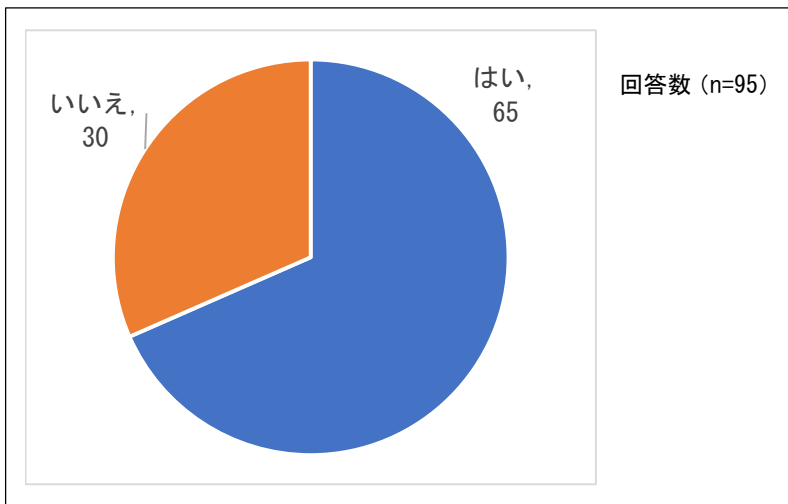
自治会や社協等主催のイベントなどへの参加状況を問うたところ、37.3%が参加していないと回答し、参加していると回答した67%の内、38.8%が「自治会以外の団体（社協等）主催のイベントに一参加者として参加している」、33.3%が「自治会主催のイベント（地域の祭り等）に一参加者として参加している」とあった。一方で、「自治会以外の団体（社協等）主催のイベントに企画から参加している」との回答も15%程度見られた（1-⑤）。

また、今後の取組みについて、2-①「関わりたい、興味のある取組み」としては、「災害時における災害ボランティア活動」が最も多く、「地域住民の交流の場づくり」、「フードバンク事業」が続く。その他、「子ども（中高生）のお仕事体験事業」や「こども食堂支援」、「若者の就労支援」など子ども、若者支援への興味関心も一定数見られた。

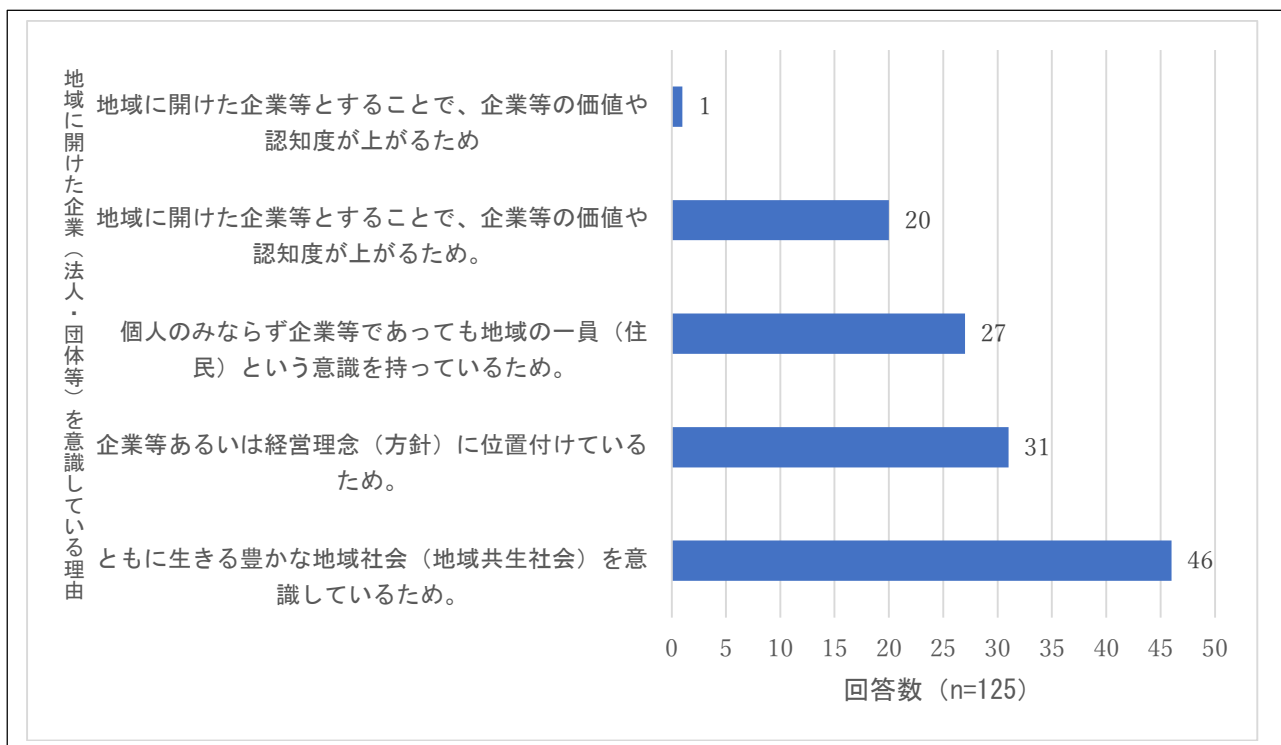
なお、具体的な取組みとしては、「社員（会員・組合員）募金等による寄付」、「事業企画やイベント時等への人的協力」がほとんど同数程度で多かった。次いで、「設備、施設等の貸出」、「組織の資金による寄付」が挙げられた（2-①）。活動地域としては、本社所在地域、各事業所（営業所）所在地域との回答が多い（2-③）。

### 1. 地域共生社会に向けた地域づくりについて

1-① 地域に開けた企業（法人・団体等）を意識した取り組みをしているか。（択一式）

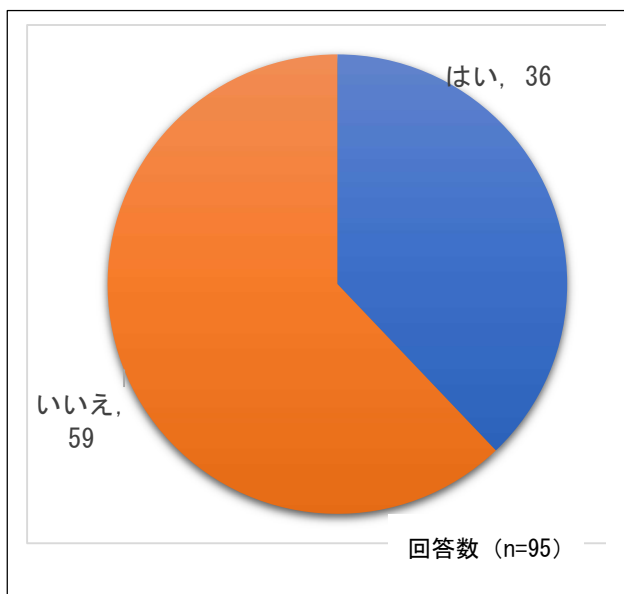


1-② 1-①で「はい」を選択した回答者の「地域に開けた企業（法人・団体等）を意識している理由」について（複数選択式）

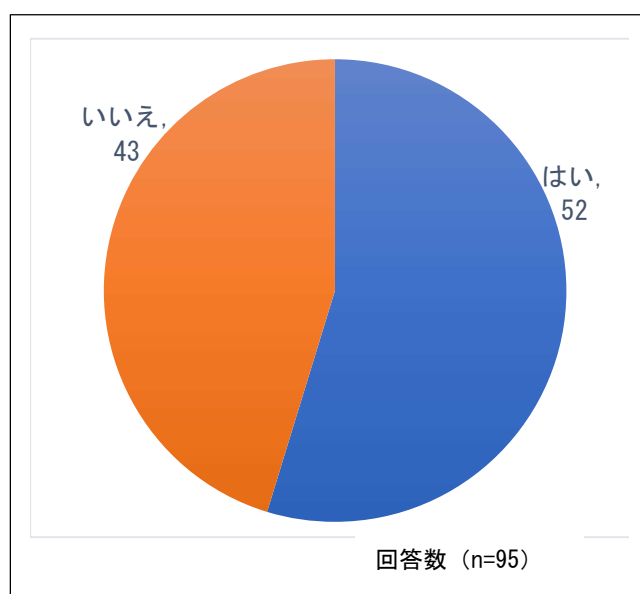


1-②-1 その他の回答について（記述）※回答者が特定される情報が含まれるものは除く  
 ・労働組合として、組合員の自主的団結によって勤務条件を改善するとともに、組合員の経済的、社会的地位の向上を図ることを目的としているため。

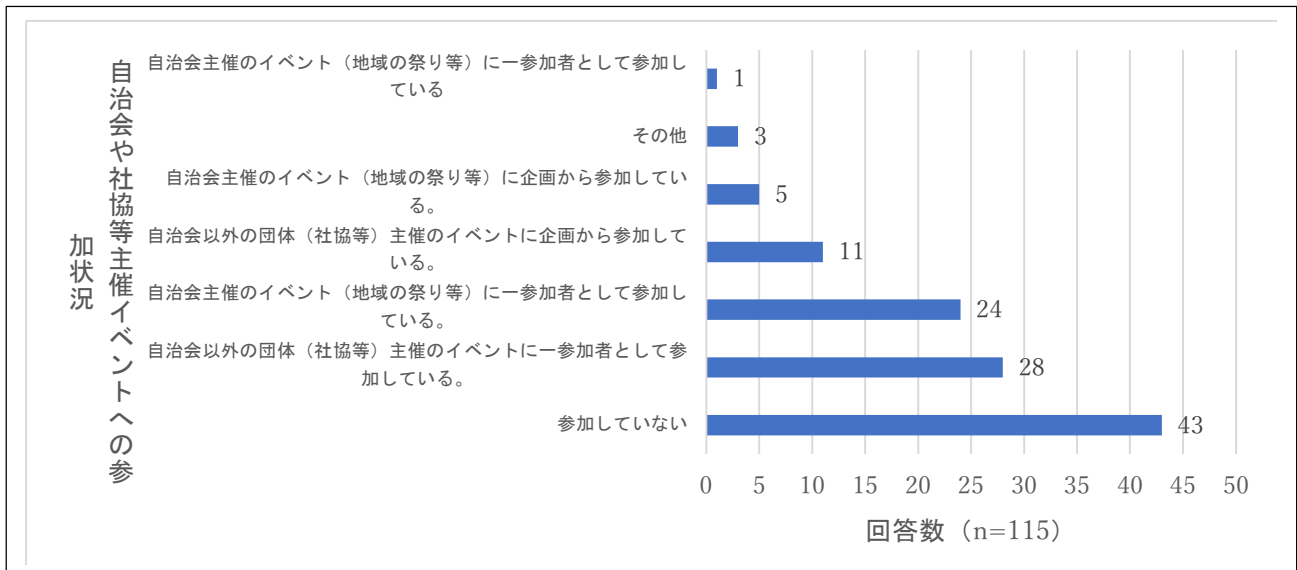
1-③ 自治会への加入について



1-④ 社協の会員か否か



1-⑤ 自治会や社協等主催のイベントなどへの参加状況について（複数選択式）

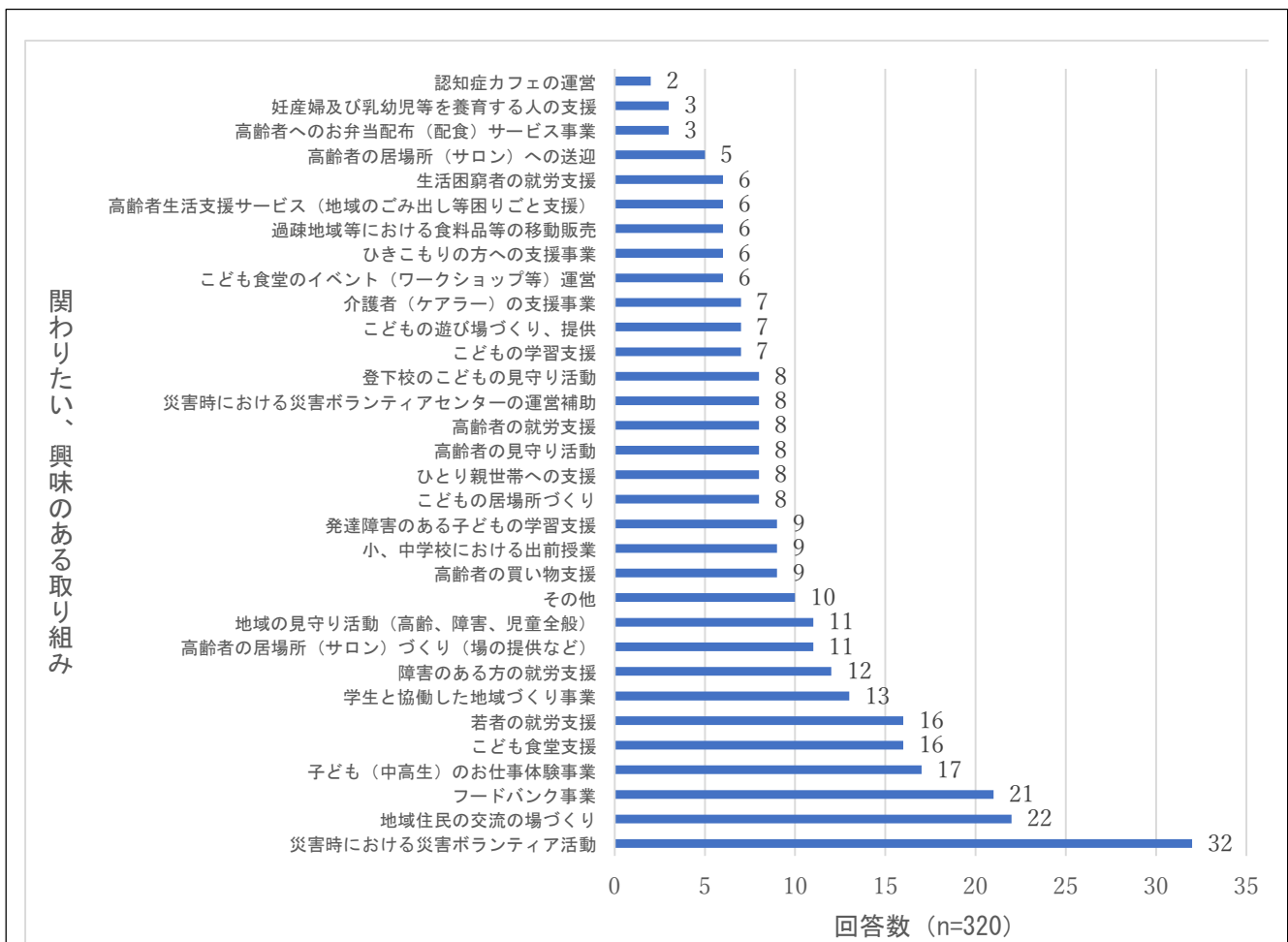


1-⑤-1 その他の回答について（記述）※回答者が特定される情報が含まれるものは除く

- ・ 連合栃木の各種取組みに参加。労働団体にとって連合は自治会に等しいと考える為、各種取組みは伝統や歴史に基づくものか、或いは地域社会の活性化を企図するものであり、その意義を尊重し参加している。
- ・ 分からない
- ・ 自治体等が主催の夏祭り等のイベント・行事に協賛

2. 今後の取組みについて

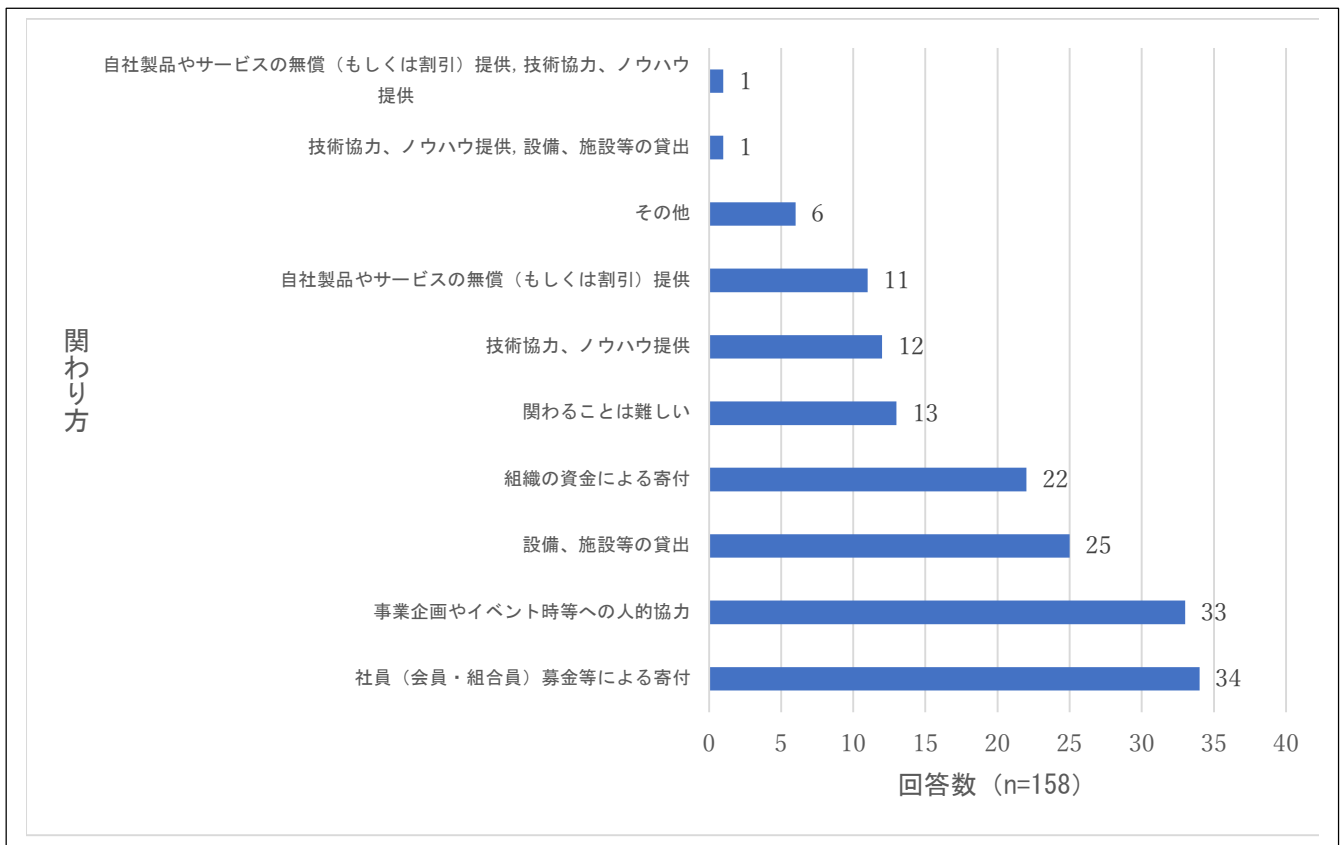
2-① 関わりたい、興味のある取組みについて（複数選択式）



2-①-1 その他の回答について（）内の数字は、回答数。（記述）※回答者が特定される情報が含まれるものは除く

- ・地方公共団体の組織のため全てに該当
- ・業務としての関わりは深いですが、労働組合の組織としては関わりはない。
- ・職員労働組合のため、実施事業に限りがあるため、特になし。
- ・回答できる団体ではない
- ・特になし（3）
- ・会社のことなので一個人では判断できないため回答を控えます

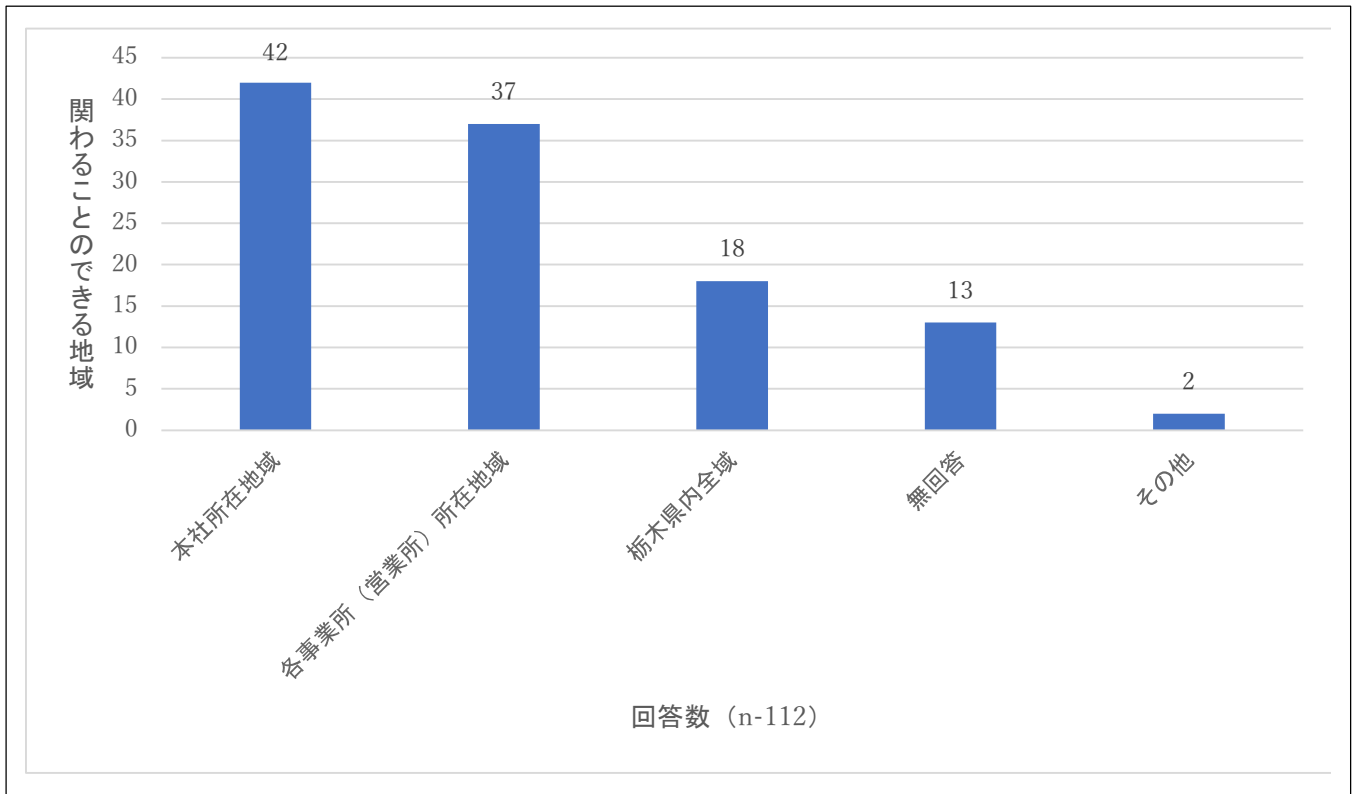
2-② 2-①の取り組みへの関わり方について。（複数選択式）



2-②-1 その他の回答について（記述）※回答者が特定される情報が含まれるものは除く

- ・通常業務として施策を実行していく
- ・人材支援、派遣
- ・65歳以上の継続雇用（有期）
- ・就労
- ・検討中
- ・特になし

2-③ 2-①の取り組みに関わる場合の地域について（複数選択式）



2-②-1 その他の回答について（記述）※回答者が特定される情報が含まれるものは除く

- ・茨城県及び鉾田市、栃木県立とちぎ海浜自然の家の所在地
- ・検討中

2-④ 別紙「とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト調査まとめ【社協事業】【地域活動】に記載のある取り組みで、より具体的に内容を知りたいものについて。（記述式）

- ・なかなか連携することは難しいので、特にございません。
- ・特になし（2）

（3）御社への訪問、情報交換会への参加希望等について

本プロジェクトでは、実態調査結果を踏まえて、具体的な取り組みを考えている企業等を対象に、興味関心のある取り組みに対して、具体的な取組みの進め方を共に考えることを目的に訪問活動を行う。

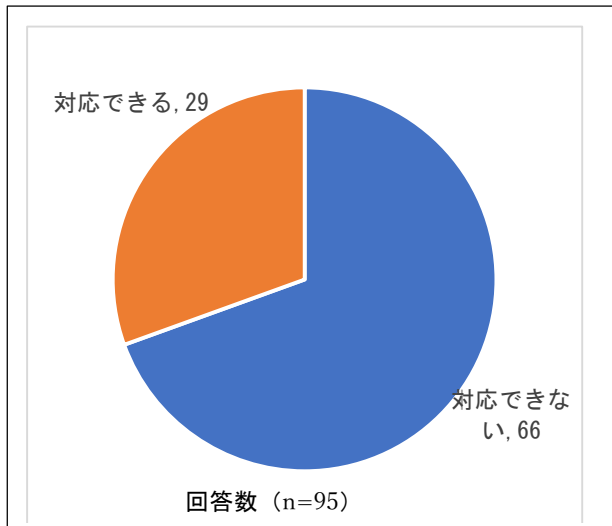
また、併せて実践発表の場や広く周知啓発の機会として情報交換会を企画する。

本項目では、訪問への対応可否や情報交換会の参加（案内送付）希望、さらには、本プロジェクトに期待することについて伺った。

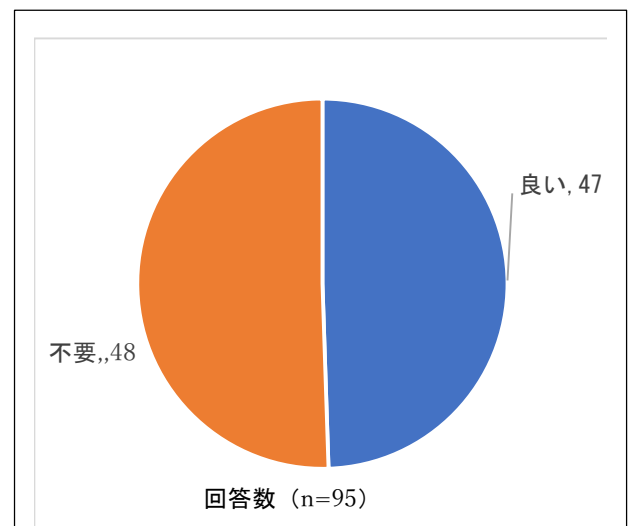
訪問については、30.5%の企業等から対応可、情報交換会は、49.4%の企業等から案内送付可との回答を得た。



### 1. 御社への訪問について



### 2. 情報交換会の案内について



### 3. その他

#### 3-① 情報交換会や本プロジェクトに期待することについてお聞かせください。(記述式)

- ・情報交換でさまざまな情報収集ができ、今後の業務活動に活かせるのではないかとと思う
- ・職員のための団体につき特にありません。
- ・現在のところ期待することが思い浮かばない。
- ・ボランティアに参加する人財確保のノウハウがあれば、ご教示願いたい。
- ・特にございません。
- ・お世話になっております。人手不足や施設の立て直し(満床に向けて)の取り組み途中段階となっており、実質的に大きく関わっていくことは難しいのですが、当施設は地域密着型の施設である為、小さい事でも地域と関わることがないか、参考にさせていただきたいです。
- ・今までこういった企画がなかった、あるいは少なかったという印象を持っています。そういう意味では今回のような情報交換会やプロジェクトに大変期待をしています。もっともっと地域が連携してできる活動はたくさんあるし、それを担う人材も必ずいると考えています。

この事業が活発化し、地域住民の生活が充実していくための第1歩になったら素晴らしいと思います。

- ・地域活動により地域全体の活性化や改善につなげ、暮らしやすいまちづくりへの取り組み
- ・現社会の中で、健常者も障害者等すべての国民が平等で日常が暮らせる社会を目指すべきだ。
- ・(お願い事項)メールでなく紙ベースで連絡願いたい。
- ・少人数の会社なので、なかなか仕事以外のことができない状況です。大企業、資金、社員に余裕のある会社様には、多方面で社会貢献活動をしていただきたい。

## とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト 実施要綱

### 1. 目的

昨今の社会保障、社会福祉の動向として、“地域共生社会の実現”が掲げられ、高齢福祉、障害福祉、児童福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や“支える側”、“支えられる側”という従来の関係を超えて、外国人も含め、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる包摂的な社会（地域共生社会）の実現が求められている。

社会福祉協議会（以下「社協」）は、社会福祉法に明記されている地域福祉の推進を目的としている公共性・公益性の高い民間非営利組織で、市区町村、都道府県・指定都市、全国に設置されている全国ネットワーク組織である。

社協は、これまでも『住民主体の理念に立ち、住民や地域の関係者と、「ともに生きる豊かな地域社会づくり」』を進めてきた。（別紙1「社会福祉協議会基本要項」参照。）

今般の社会の動向を踏まえ、地域共生社会の実現を目指して、地域のあらゆる住民や地域の企業、法人等がつながることを支援し、多様なコミュニティの形成や様々な主体による地域活動を促進することを目的に「とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト」を実施する。

### 2. 事業内容

#### （1）実態調査の実施

##### ① 地域活動実態調査

市町社協を通して、地域における地域住民による主体的な活動や取組団体等を調査する。また、市町社協が取り組む地域づくりに関わる事業についても併せて調査するものである。

##### ②企業・法人等による地域（貢献）活動の取組実態調査

地域共生社会の実現のためには、一地域住民である企業・法人という団体においても、主体的に地域とつながりを持ち、他の地域住民らとともに地域づくりに関わっていくことが求められている。

本実態調査では、現在、企業・法人等が地域（社会）貢献活動に取り組む内容をはじめとして、地域における様々な取組みに対して、企業等としてどのような関りの可能性があるか調査するものである。

調査にあたっては、①の実態調査で集約した県内市町の地域における様々な取組みについて調査紙面上等で紹介し、より具体的な関わりを検討する材料とする。

#### （2）マッチング事業の実施

##### ①訪問活動

(1) ①、②の実態調査を踏まえ、県内の地域活動者（団体）や企業等を訪問し、取組内容の詳細について聞き取りする。なお、企業等への訪問においては、市町社協や地域の取組みの関係者らとともに訪問することで、具体的な情報交換を行う機会とする。

#### ②情報交換会の開催

(1) ①、②の実態調査に挙げた団体、企業、市町社協等が一堂に会し、互いの活動あるいは活動可能性について情報交換を行う。なお、本情報交換会では、併せて実践発表の場として広く周知啓発の機会として位置づける。

### 3. 実施主体

社会福祉法人栃木県社会福祉協議会

### 4. 協力団体

栃木県保健福祉部保健福祉課、（一社）栃木県経営者協会、日本労働組合総連合会栃木県連合会

### 5. 実施期間

要綱制定の時から令和7年3月31日まで

### 6. 実施根拠

「生活困窮者支援等のための地域づくり事業（国庫補助事業）」

（別紙2「生活困窮者支援等のための地域づくり事業実施要領（抜粋）」参照。）

別紙 1

【参照「社会福祉協議会基本要項」】

社協の使命

「社協は、住民主体の理念に立ち、住民や地域の関係者と「ともに生きる豊かな地域社会づくり」を進めます。

＜住民主体の理念＞

①住民のニーズ※1を把握し、それに立脚すること、②ニーズを持つ住民（当事者）を中心に置くこと、③住民の自発的な取り組みの組織化※2を基礎とすることです。

＜ともに生きる豊かな地域社会＞

・社協は、地域における人と人とのつながりや、「ここに居ていい」と感じられる居場所をつくることで、孤独・孤立を防ぎ、個人の生活に安心感や生きがいをもたらすことを大切にしてきました。

・社協がめざす「ともに生きる豊かな地域社会」とは、一人ひとりの人格と個性が尊重されるとともに、人と人がつながりを持ちながら生き生きと暮らすことができる包摂的な地域社会です。

※1 地域生活課題のみならず「誰かの役に立ちたい」「助け合いのある地域を作りたい」といった住民の思いや希望を含みます。

※2 組織化が意味するところには、組織づくりにとどまらず、住民や地域の関係者が協力して地域福祉を推進するために行う、住民の協議や協働促進、福祉施設や関係機関・団体等の連絡調整、社会資源のコーディネートや開発等を含む一連の活動及び主体形成を指すものです。

## 別紙2

## 【参照】

「生活困窮者支援等のための地域づくり事業実施要領（抜粋）」

## ○目的

地域におけるつながりの中で、住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、地域住民のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行うことを通じて、身近な地域における共助の取組を活性化させ、地域福祉の推進を諮ることを目的とする事業。

実施主体は、市区町村もしくは、都道府県だが、本事業を公正、中立かつ効果的に実施することができる者であって、都道府県又は市区町村が適当と認める民間団体等に、事業の全部又は一部を委託することができる。

## ○事業内容※太字部分が該当。

**（１）地域ニーズ・生活課題の把握**

住民のニーズや生活課題、それらに対応する社会資源の状況などについて、**実態把握**を行う。

例) 地域住民に対するニーズ・課題把握のためのアンケート調査、相談窓口や支援機関に対する地域の福祉ニーズなどの調査等

**（２）地域住民の活動支援・情報発信等**

地域における住民のニーズ・生活課題に柔軟に対応し、地域の住民主体の活動を活性化させるよう、**地域住民の活動支援や情報発信等**を行う。

例) 企業による社会貢献活動や、企業等の従事者に対する定年退職後の地域活動を促す説明会等の実施 等

**（３）地域コミュニティを形成する「居場所づくり」**

**（４）行政や地域住民、NPO等の地域づくりの担い手がつながるプラットフォームの展開…地域における多様な担い手が集まり、地域の課題や社会資源などを共有して意見を出し合うことで、新たな気づきを得て地域に還元できるよう、地域の担い手の新たな関係性の構築に資する取組**を行う。

例) 地域の社会福祉法人やNPO法人、電気・ガス事業者など、地域のニーズに関して、多様な関係機関との情報共有を図るとともに、これらの協働体制を構築するためのネットワーク会議の開催 等

## とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト アンケート（実態調査）実施要項

### 1. 調査の目的

昨今の社会福祉の動向として、“地域共生社会の実現”が掲げられ、助け合いながら暮らせる包摂的な社会（地域共生社会）の実現が求められており、栃木県社会福祉協議会は、「とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト」を実施する。（とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト実施要綱実施要綱（以下、「実施要綱」）参照。）

そこで、本調査では、地域共生社会の実現を目指すべく、地域のあらゆる住民や地域の企業、法人等がつながることを支援し、多様なコミュニティの形成や様々な主体による地域活動を促進するため、現在の本県内市町地域における取組や企業等における地域活動への関与の可能性等を明らかとするものである。

### 2. 調査の対象者

- (1) 市町社会福祉協議会
- (2) (一社) 栃木県経営者協会会員企業等、日本労働組合総連合会栃木県連合会協力企業等
- (3) その他（栃木県社会福祉協議会、県内市町社会福祉協議会会員等）

### 3. 調査の方法等

アンケート調査（エクセルデータあるいはアンケートフォーム）及びヒアリング調査（訪問）を実施する。

なお、本調査で得られた情報等は、「とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト」の推進において協力団体等と共有することや事業実施に活用するものであり、調査で知り得た情報の内、個人名等（所属団体名を含む）個人を特定できる情報についての一切を公にしないものとする。

### 4. 調査手順

アンケート調査により、データ収集を行う。さらに、一部については、詳細についてヒアリング調査を行う。（「実施要綱」2.（2）参照。）

### 5. 分析方法及び活用方法等

単純集計。集計した結果にもとづき、県内活動の動向等としてまとめることや協力団体や調査対象と共有し、県内の多様な主体による地域活動等を推進する際の基礎資料とする。

### 6. 回答方法及び締切日

別途、調査対象者宛ての依頼文書にて示すものとする。

### 8. 調査に関する問い合わせ先

社会福祉法人栃木県社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉・ボランティア課（担当：品田）

TEL 028-622-0525 FAX 028-621-5298

Email [tiikiv@tochigikenshakyo.jp](mailto:tiikiv@tochigikenshakyo.jp)

とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト  
調査項目一覧

**Ⅱ. 調査対象…）（一社）栃木県経営者協会会員企業等、日本労働組合総連合会栃木県連合会加盟構成組織労働組合等、栃木県社会福祉協議会会員、県内市町社会福祉協議会会員等**

本調査は、地域共生社会の実現を目指して、地域のあらゆる住民や地域の企業、法人等がつながることを支援し、多様なコミュニティの形成や様々な主体による地域活動（地域づくり）を促進するため、現在の本県内市町地域における取組や企業等における地域活動への関与の可能性等を明らかとするものです。

地域づくりでは、併せて、“持続可能な社会・地域の開発”に向けて、課題解決に役立つ世界共通の「ものさし」であるSDGs（開発目標）を意識しながら考えていく必要があります。

設問文中にある「企業」には、企業・法人・団体を指し、企業とは、営利を目的として一定の計画に従って経済活動を行う経営主体でかつ民間であって、法人、個人を問わず広く捉えていただき、一般的な会社や農協、生協、個人商店、農家なども含みます。また、法人には、社会福祉法人を始めとして、NPO法人、社団法人、財団法人、労働組合等連携の可能性のある法人等を想定しています。

**（１）基本属性と取組状況**

**【設問1】属性（基本情報等）について**

**※団体名称、所在地住所、回答者氏名等の公表はしません。**

1-①団体名称（記述式）※法人格がある場合は、法人名も記入してください。

1-②組織形態（択一式）

- ・個人
- ・法人（法人格の有無を問わない）

1-③業種（複数選択式）

- ・建設, 資材, 林産業
- ・製造業
- ・情報通信業
- ・交通, 運輸業
- ・商業流通（卸売業, 小売業）
- ・金融, 保険, 不動産業
- ・資源, エネルギー（電力・ガス・水道）
- ・医療、福祉、介護
- ・教育学習支援業

- ・サービス業（飲食店、宿泊業、観光）
- ・公務, 公営（国、地方自治体）
- ・その他

1-③-1 その他について詳述をお願いします。（記述式）

1-④事業所の従業者数（択一式）※企業・法人の全従業員数ではございません。

- ・ 10 人未満
- ・ 30 人未満
- ・ 50 人未満
- ・ 100 人未満
- ・ 100 人以上

1-⑤事業所の所在地（記述式）

- ・ 事業所所在地（郵便番号、住所）

1-⑥回答者（調査窓口）（各記述式）

1. 所属部門名称
2. 回答者氏名・役職
3. 電話番号
4. メールアドレス

## 【設問 2】現在の社会（地域）貢献活動について

※この設問における社会（地域）貢献活動とは、「企業が収益を追求するだけでなく、企業が実施している社会及び地域課題の解決に向けて取り組むものです。当該取り組みを通して社会、地域住民などに貢献していく活動」を指します。

2-①御社（貴組織）で取り組まれておられる「社会貢献」活動の内容をいくつでも選んでください。（複数選択式）

- ・ 自社製品やサービスの無償（もしくは割引）提供
- ・ 技術協力、ノウハウ提供
- ・ 設備、施設等の貸出
- ・ 出向等の人材派遣
- ・ 社員によるプロボノ支援
- ・ 社員によるボランティア活動の推進
- ・ 自主プログラム※1)

※1)企業が独自に、あるいは他社やNPOと協働で企画・運営する社会貢献プログラム

- ・ 新規事業に向けた実証的な取り組み
- ・ 寄付等の資金的支援
- ・ 社員による寄付の推進
- ・ 特に実施していない
- ・ その他

2-①-1 上記（②-1）で選択した取組内容について詳述をお願いします。（記述式）



「特に実施していない」場合は、次の設問（2-②）へお進みください。

2-②御社（貴組織）で取り組まれておられる「地域貢献」活動の内容をいくつでも選んでください。（複数選択式）

【1. 経済の振興に関する活動】

- ・ 地場産業の活性化
- ・ 商店街の活性化
- ・ 特産品や農水産物など地域資源の活用
- ・ 創業支援や他企業の経営支援

【2. 文化、環境に関する活動】

- ・ 地域の祭りや伝統行事の開催（参加）や維持
- ・ 地域における文化やスポーツの振興
- ・ 地域の美化や緑化
- ・ 地域の環境保全

【3. 教育に関する活動】

- ・ 経済、金融、消費者教育
- ・ 起業家教育
- ・ 職場体験、インターンシップの受け入れ

【4. 雇用に関する活動】

- ・ 高齢者の雇用、就業支援
- ・ 障がい者の雇用、就業支援
- ・ ニート、フリーターの雇用、就業支援
- ・ ホームレスの雇用、就業支援
- ・ 元受刑者の雇用、就業支援
- ・ 外国人労働者の雇用、就業支援

【5. 治安、安全、防災に関する活動】

- ・ 防犯活動
- ・ 交通安全活動
- ・ 消防、防災活動
- ・ 災害時の支援活動

【6. 保健、医療、福祉に関する活動】

- ・ 高齢者の生活支援
- ・ 障がい者の生活支援
- ・ 生活困窮者やホームレスの支援
- ・ 子育て世帯への支援
- ・ 食の安全確保

【7. その他】

- ・ 特に実施していない
- ・ その他

2-②-1 上記（②-2）で選択した取組内容について詳述をお願いします。（記述式）

2-③御社（貴組織）で「社会貢献」や「地域貢献」に取り組む上での課題をいくつでも選んでください。（複数選択式）

- ・活動に参加、協力する社員の拡大（人数増）
- ・人材不足
- ・活動資金の確保
- ・活動がもたらした地域の変化等の評価の実施
- ・社内研修の実施（活動者向けの研修）
- ・経営戦略における社会貢献活動への位置づけ
- ・活動内容の選定（取組の企画）
- ・連携先の選定
- ・経営トップ層の理解
- ・利害関係者のニーズに見合った取組の企画
- ・その他

2-③-1 その他について詳述をお願いします。（記述式）

2-④御社（貴組織）で「社会貢献」や「地域貢献」に取り組む上で連携している、支援している団体をいくつでも選んでください。※現在、取り組みをしていない場合は、今後連携したいと考える団体を選択ください。（複数選択式）

- ・NPO 法人
- ・社会福祉法人
- ・環境団体
- ・ボランティア団体
- ・社会福祉協議会
- ・NGO
- ・自治会
- ・商店街
- ・商工会議所
- ・労働組合
- ・その他

2-④-1 その他について詳述をお願いします。（記述式）

### 【設問 3】 社会（地域）貢献活動に取り組む意義

3-①社会（地域）貢献活動における貴組織の役割や活動を通して期待すること（メリット）をいくつでも選んでください。（複数選択式）

- ・社会的責任の一環

- ・経営理念やビジョンの実現の一環
- ・社会の健全な発展への貢献
- ・社員のモチベーション向上や帰属意識の強化
- ・ブランディング戦略の一環
- ・評判の獲得、向上
- ・新規事業の開拓に向けた試み
- ・ビジネス上の顧客との関係強化
- ・既存製品、サービスの検証、改善の機会
- ・リクルーティング（人材確保）の一環
- ・地域共生社会を意識した地域のつながりづくり
- ・その他

3-①-1 その他について詳述をお願いします。（記述式）

## （２）地域共生社会に向けた地域づくりについて

「ともに生きる豊かな地域社会づくり」

社会福祉協議会（社協）は、地域における人と人とのつながりや「ここに居ていい」と感じられる居場所をつくることで、孤独・孤立を防ぎ、個人の生活に安心感や生きがいをもたらすことを大切にしてきました。社協がめざす「ともに生きる豊かな地域社会」は、一人ひとりの人格と個性が尊重されるとともに、人と人がつながりを持ちながら生き生きと暮らすことができる包摂的な地域社会です。

### 【設問1】地域共生社会に向けた地域づくりについて

1-① 地域に開けた企業（法人・団体等）を意識した取り組みをしていますか。（択一式）

- ・はい
- ・いいえ

1-② 1-①で「はい」を選んだ場合は、選んだ理由をいくつでも選んで下さい（複数選択式）

- ・企業等あるいは経営理念（方針）に位置付けているため。
- ・個人のみならず企業等であっても地域の一員（住民）という意識を持っているため。
- ・地域に開けた企業等とすることで、企業等の価値や認知度が上がるため。
- ・ともに生きる豊かな地域社会（地域共生社会）を意識しているため。
- ・その他

1-②-1 その他について詳述をお願いします。（記述式）

1-③ 御社（貴組織）は自治会へ加入していますか。

- ・はい
- ・いいえ

1-④ 御社（貴組織）は社会福祉協議会の会員※ですか。

※『社会福祉協議会は、地域住民の参加や協力・支持を基礎として事業を展開しています。そのための仕組みとして、約9割の市区町村社協が「住民会員制度」をもっており、住民からの会費を地域福祉の推進に役立てています。』（引用元：全国社会福祉協議会 HP）

- ・はい
- ・いいえ

1-⑤ 自治会や社協等主催のイベントなどへの参加状況について、いくつでも選んでください。  
（複数選択式）

- ・自治会主催のイベント（地域の祭り等）に企画から参加している。
- ・自治会主催のイベント（地域の祭り等）に一参加者として参加している。
- ・自治会以外の団体（社協等）主催のイベントに企画から参加している。
- ・自治会以外の団体（社協等）主催のイベントに一参加者として参加している。
- ・その他

1-⑤-1 その他について詳述をお願いします。（記述式）

## 【設問2】今後の取組みについて

2-① 御社（貴組織）で関わりたい、興味のある取り組みをいくつでも選んでください。  
（複数選択式）

別紙「とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト調査まとめ【社協事業】【地域活動】（以下、地域活動等調査まとめ）」から選択肢を挙げています。地域活動等調査まとめを御参照いただきながら御社（貴組織）での関わりについて御検討くださいますようお願いいたします。

- ・こども食堂支援
- ・こども食堂のイベント（ワークショップ等）運営
- ・こどもの居場所づくり
- ・こどもの学習支援
- ・発達障害のある子どもの学習支援
- ・発達障害のある子どもの生活支援
- ・こどもの遊び場づくり、提供
- ・妊産婦及び乳幼児等を養育する人の支援
- ・登下校のこどもの見守り活動
- ・小、中学校における出前授業
- ・子ども（中高生）のお仕事体験事業
- ・フードバンク事業
- ・高齢者生活支援サービス（地域のごみ出し等困りごと支援）
- ・高齢者の居場所（サロン）づくり（場の提供など）
- ・高齢者の居場所（サロン）への送迎
- ・高齢者の見守り活動

- ・高齢者の就労支援
- ・高齢者の買い物支援
- ・過疎地域等における食料品等の移動販売
- ・高齢者へのお弁当配布（配食）サービス事業
- ・認知症カフェの運営
- ・ひとり親世帯への支援
- ・介護者（ケアラー）の支援事業
- ・ひきこもりの方への支援事業
- ・若者の就労支援
- ・障害のある方の就労支援
- ・地域の見守り活動（高齢、障害、児童全般）
- ・生活困窮者の就労支援
- ・地域住民の交流の場づくり
- ・災害時における災害ボランティアセンターの運営補助
- ・災害時における災害ボランティア活動
- ・学生と協働した地域づくり事業
- ・その他

2-①-1 その他について詳述をお願いします。（記述式）

2-② 2-①の取り組みについて、どのような形で関わることができそうですか。（複数選択式）  
この設問で「関わることは難しい」を選択した場合は、セクション3へお進みください。

- ・自社製品やサービスの無償（もしくは割引）提供
- ・技術協力、ノウハウ提供
- ・設備、施設等の貸出
- ・事業企画やイベント時等への人的協力
- ・社員（会員・組合員）募金等による寄付
- ・組織の資金による寄付
- ・関わることは難しい
- ・その他

2-②-1 その他について詳述をお願いします。（記述式）

2-③ 2-①の取り組みに関わる場合は、どの地域で関わるができそうですか。（複数選択式）  
なお、本社、事業所所在地が栃木県ではない場合は、その他を選択し、2-③-1に記述してください。

- ・本社所在地

- ・各事業所（営業所）所在地域
- ・栃木県内全域
- ・その他

2-③-1 その他について詳述をお願いします。（記述式）

2-④ 別紙「とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト調査まとめ【社協事業】【地域活動】」に記載のある取り組みで、より具体的に内容を知りたいものがありましたら、お聞かせください。（記述式）

### （3）御社への訪問、情報交換会への参加希望等について

#### 【設問1】御社への訪問について

- ※ 訪問の目的・・・調査結果を踏まえて、具体的な取り組みを考えている企業等を対象に、希望する取り組みに応じて、実際に活動している市町社協等と一緒に訪問し、顔つなぎやより具体的な取り組み活動を共に考えることを目的に行うものです。
- ※ 訪問は、令和6年10月～12月を予定しております。訪問希望数が多い場合は、12月以降や来年度（令和7年4月）となることもございますので、御了承ください。
- ※ 訪問の御対応が可能な企業様には、別途本調査回答者様宛に御連絡させていただきます。

1-① 今回のアンケートに回答いただいた内容について、御社を訪問し、情報交換させていただくことは可能ですか。（訪問時間30分以内）（択一式）

- ・対応できる
- ・対応できない

#### 【設問2】情報交換会について

2-① 本プロジェクトでは、企業・団体、社協、地域活動者等が一堂に会し、互いの取り組みについて情報交換会を企画します。（時期は、令和6年12月～令和7年2月頃を予定しています。）情報交換会の案内を回答者様（メールアドレス等）宛にお送りしても良いですか。（択一式）

- ・良い
- ・不要

#### 【設問3】その他

3-① 情報交換会や本プロジェクトに期待することについてお聞かせください。（記述式）

#### 【参考・引用資料】

- ・「社会貢献活動に関するアンケート調査」（一社）日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員会/2020年9月15日）
- ・「小企業の地域貢献に関する実態調査」（日本政策金融公庫 総合研究所/2008年12月1日）